

# 新情勢の中で、世界的な社会主義・共産主義の 新勢力の台頭に続こう

## 流 広志

\*

二〇一九年参議院選挙は、反改憲勢力にとつての焦点は、改憲勢力の三分の二の議席獲得を阻止できるかどうかだった。結果は、自民・公明・維新の改憲勢力は三分の二の一六四議席に四議席届かなかった。これで、この間、いつ改憲発議が出されるかわからないという緊迫した情勢はやや和らいだ。もちろん、国民民主党などを引っぱり込む工作が行われるだろうし、油断はならないのだが。この選挙では、新党が初めて議席を獲得したことも新しい出来事として注目を浴びた。一つは、NHKスクランブル化のシングル・イシューを掲げて一議席を獲得した「NHKから国民

を守る党」である。もう一つは、自由党が国民民主党に合流するのに同調せず、単独で新政党を立ち上げた山本太郎氏が立ち上げた「れいわ新選組」だ。前者はわけがわからないので様子を見ることにして、後者は今後の政治情勢に大きな影響を与えると見られるので、ここまでのところの分析と評価をおきたい。

まず、その公約である。山本太郎氏は選挙前に「政権とつたらずぐやります。今、日本に必要な緊急政策」をウェブ上に公開した。一六項目からなる「緊急政策」のうちで最も注目を浴びたのは、「消費税廃止」という項目である。当然、世のブルジョア経済学者たちから、財源はどうする、夢想到過ぎない、などと批判を浴びた。それに対して、ア

メリカの「民主的社會主義者」で民主党上院議員のサンダース氏のブレインを務めたステファニー・ケルトン(ニューヨーク州立大学教授)の「現代貨幣理論 Modern Monetary Theory(MMT)」をもつて答えている。MMTについては、主流経済学者の貨幣論と反対に、預金創造による貨幣創造を説くもので、それによると、安倍政権が進めてきた黒田日銀の銀行資産の買取によって貨幣供給量を増やしてインフレにするという「インフレ・ターゲット」政策はまったく的外れなことをやっていることになる。MMTは、政府の財政赤字は中央銀行の預金創造を増やしその結果貨幣供給量が増加しインフレになっていくと説くのである。日銀・市中銀行いずれも信用創造によって貨幣を生み出すという信用貨幣論を取っているのは正しい。ただ、貨幣供給の多寡によってインフレやデフレになるという貨幣数量説に立っているように見えるのが気になる。ただ、MMTについてまだまだよくわかっていないので、それはこれから調べてみるつもりである。

それから、「緊急政策」は、このところ主流を占めてきた新自由主義の公務員削減政策に対して公務員を増やすことを掲げている。資本主義体制の中の「社会主義」的要素として新自由主義者がターゲットにしてきた公務員の削減に真っ向から反対したのである。「米ソ冷戦」とりわけソ連のフルシチョフが「平和共存」と体制間経済競争・生活上

競争路線を採用して以降の資本主義諸国における福祉や生活の向上を図るための再分配政策の強化により国家財政が肥大化し財政赤字が増えていったことから、「冷戦」終焉後、その負担を減らそうという動きが強まり、公的部門の民営化や縮小が続いてきたが、それによって、貧富の格差が拡大してきたことから、こうした政策が入れられたのである。同じことはすでにイギリス労働党左派のコービン党首やアメリカのサンダース上院議員も主張して支持を拡大している。かれらは「社会主義」をはっきりと提唱しているが、山本太郎氏も公務員の増員、政府支出の拡大などの「大きな政府」を打ち出しており、実質的に「社会主義」の方向性を示している。その他、この間、左派が反対してきた安保法制などの諸法案の見直しや障害者政策でも「青い芝の会」などが参加する「骨格提言」の完全実現を求める大フォラム実行委」が要求している、いわゆる「六五歳問題」で、障害者の六五歳での重度訪問介護から介護保険への移行、後者への統合に反対している。その他、この間、リベラルや左派が訴えてきた諸要求を多く取り入れており、リベラル・左派の路線を取っていると言っているだろう。しかし、憲法問題がないとか「れいわ」の党名に見られる天皇制問題などがあり、「中道」的なものもある。この間、日本共産党が、綱領改定で、「天皇制」を「天皇の制度」と変え、第一章天皇のところも含めて丸ごと護憲という立場に

転換するなど、左派の中で天皇制批判が後退してきており、その流れを受けたものかもしれない。そして、山本太郎氏は、かつて、原発廃止の天皇直訴をやっている。しかし、それを「不敬」とする右翼の怒りを買って謝罪させられた。天皇制については、昭和天皇とは違って、戦後から現在の天皇制の性格や機能をめぐって議論があり、それを踏まえた上でないと評価しにくい。短期間で党名を知らしめるための選挙戦術との見方もあり、まだ真相はわからない。

また、「緊急政策」は、全国一律の最低賃金時給一五〇〇円アップとか下層への低家賃公営住宅提供や奨学金の「徳政令」や一産業への個別所得補償や災害対策としての「ニユーデール」とか「ベーシックインカム」的な一人三万円の一律支給とか障害者への「合理的配慮」の徹底とかDV対策・孤児対策・動物愛護に取り組むことが盛り込まれている。

それから、「れいわ新選組」の特徴として、参院選で擁立した候補者がそれぞれ安倍政権の政策の犠牲を受けた当事者が多いということがある。母子家庭で数十年にわたって非正規労働者のままで最近雇止めにあつた派遣労働者や「障害者雇用促進法」がありながら介助支援がなくて「失業」を強いられ相対的過剰労働人口に組み入れられていた重度障害者、「拉致被害者」家族だが安倍首相の拉致被害者対策を批判した元東電社員で「脱原発」を訴えてきた蓮池

ンタビューで以下のように言っている。

「エルネスト・ラクラウとジャンタル・ムフ(注)は、左派ポピュリズム運動から理論的支柱と見なされています。南米では、いまだに左派の人々の間で彼らの理論に学ぼうとする動きが衰えません。このあいだの国際会議でも、アルゼンチンからの研究者が熱くラクラウについて語っていました。他方で、欧州では、ギリシャの「急進左派連合」(シリザ)や、スペインの左派政党「ポデモス」、さらにはフランスの左翼政党「不服従のフランス」を率いるジャンリュック・メラシオンといった勢力へのムフの影響力が極めて強い。一部の運動にはムフ自身がブレンとしてかかわっているともいわれます。／彼らの意識の根底にあるのは、「既成の政党やリベラル・デモクラシーが機能不全に陥っている」といった危機感です。特に欧州各国では、あからさまな経済格差や政府の社会政策に対する市民の懐疑心、既存の政党やEUへの不信感が強まっています。各国で右派ポピュリズムが伸長した背景にも、このような市民の不満の高まりがあります。／右派ポピュリズムは当初、一時的で例外的な現象だと考えられていました。「ポピュリズムはいつときのもので、そのうち熱は冷めて、いずれ正常な状態に戻るだろう」と受け止められたのです。でも、五年ほど経つてみると、ポピュリズムのうねりが収まる気配は一向に

透氏等々。これまでの既成政党任せで当事者の声が届きにくかった政治に当事者自身を参加させようという直接民主主義的志向が見られる。共同新聞の世論調査では、支持率が四・三パーセントで共産党と並んだ。年代別には、若年層(三〇代以下)が七・四%で、中年層(四〇〜五〇代)は四・六%、高年齢層(六〇代以上)は一・九%で、若者の支持が高いのが特徴である。既成左翼・リベラル政党が支持を拡大できないでいた若者の支持を多く集めたのである。比例で二二万七六四票を獲得し「比例特別枠」の二人の当選者を出した後、高齢化が進み若者層への支持拡大を謳いながら実現できてこなかった日本共産党はさっそく「れいわ新選組」との共闘を表明した。他方で、自民党や公明党は態度表明をしておらず、維新の会は批判している。立憲民主党枝野などの野党党首の発言からすると、「野党共闘」の枠組みに入るものと見られる。選挙や選挙後のマスコミへの頻繁な登場などで知名度がかなり高まったことを考えると、次期衆議院選挙では躍進する可能性が高く、「台風の目」となると予想される。

この「れいわ新選組」の躍進を全般的な政治情勢の中でどう見るか? そこで、この現象を「左翼ポピュリズム」とする分析が現れている。例えば、ジャンタル・ムフの『左派ポピュリズムのために』(明石書店)の翻訳者の一人の山本圭立命館大学准教授は、今年二月の「Globe」のイ

見えない。むしろ、どんどん広がっているようにさえ思える。人々の不満を右派ポピュリズムが吸収することに成功しているのは明らかです。そのようななか、左派側もポピュリズム戦略を取って人々の不満に回答していくことがなければ、このまま取り返しが付かないところまで行ってしまう、そのような危機感がムフには感じられます」(<https://globe.asahi.com/article/12241186>)。

また、ノンフィクションライターの石戸諭氏はYAHOOニュースの記事「山本太郎、れいわ:左派ポピュリズムの衝撃とどう向き合うか?」で、吉田徹北大教授から以下を引用して、問われているのは、既成左翼・リベラル政党であると指摘している。

「政治学者の吉田徹・北海道大教授は「欧州で台頭する左右ポピュリズムを分かつもの」(週刊エコノミスト、二〇一七年二月七日号)でこのように分析している。

「左派ポピュリズムにおいては財政主権や再分配、右派ポピュリズムにおいては国民主権や反グローバル化が唱えられる。こうした主張は、〇八年のリーマン・ショックと続く一〇年のユーロ危機を経て、既成政党批判と反緊縮財政、金融・財政主権の回復、場合によってはユーロ

圏からの離脱という政策・言説でもって、両極ポピュリズムは共通の立場をとることになる。このような政治的主張は、格差や貧困の進展、労働市場からはじかれ、没落の恐怖におびえる高齢者や中間層、高い失業率にあえぐ若年労働者層の支持を集めることになる」

「左派ポピュリズムと右派ポピュリズムを分け隔てる最大の違いは、個人やマイノリティーの自己決定権を認めた上で『開かれた社会』を認めるか、反対に家父長主義的で権威主義的、伝統的な共同体や家族が個人よりも優先されるような『閉じられた社会』が実現されるべきと考えるかどうかにある」

<https://news.yahoo.co.jp/byline/ishidosatoru/20190722-001352387>

すでにヨーロッパでは「左派ポピュリズム」が大きな勢力として登場している国があるが、その前に「右派ポピュリズム」の方が台頭していて、オーストリアやポーランドなどで政権奪取している。それに対して、既成の左派やリベラルが対抗できていない。「右派ポピュリズム」の成功に対して、「左派ポピュリズム」で対抗するというのは、このままでは左派・リベラルが葬り去られかねないという危機感が強まっているということがあると思われる。そしてその危機感は、欧州で「右派ポピュリズム」の中にネオ・ナ

においてその構造を揺るがす激動が起きつつある。とりわけ、朝鮮半島においては、核開発と度重なるミサイル発射実験を通じてアメリカへの対決姿勢を強めつつ、他方で交渉の場へ引き出そうとしてきた朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）金正恩政権の積極攻勢策もあり、米朝会談が開かれるなど変化が起きつつある。さらに、朴槿恵政権を大衆運動で打倒した「ろうそく革命」で左派の文在寅政権誕生し、南北融和を掲げ南北首脳会談を実現した。

日本政府は、元徴用工への植民地支配の清算を求める賠償請求を認めた韓国大法院判決に従う文在寅政権と対立し、その報復と見られる安全保障上の理由を挙げて「ホワイト国」指定を解除し、さらに朴槿恵政権の時に結ばれた「秘密軍事情報保護協定（GSOMIA）」の破棄を決定した。こうして日米韓三国軍事同盟体制の日韓間に綻びが生じたのである。しかし、大統領就任当初、最低賃金大幅引き上げなど労働者寄りの政策を実現してきた文在寅政権も、その政策は後退し、財閥寄りにシフトしてきており、また米韓合同軍事演習も継続、米軍駐留費用の増額の要求にも屈するなど、反民衆的な方向へ徐々に傾いてきつつある。民主労総は、文政権の労働政策批判を強めてきており、先の七月一八日に、ゼネストと集会デモを行っている。国家間関係に左右されない日韓労働者の国際連帯を強めなければならぬのである。

チなどのファシズム勢力が入り込んでいることが多いことから正しと言え。日本でも「日本会議」と共に台頭してきている「日本第一党」などの極右運動が「行動する保守」を標榜しファシストを含んでいる。ナチスがナショナリスト運動の一翼として出発しながら、他の右翼を吸収・統合しながらヘゲモニーを獲得していったことを想起するなら、「右派ポピュリズム」の台頭を許し続ければ、ファシストがヘゲモニーを握る事態に至るかもしれない。かつてブントの一部で主張されたように、「先行性ファシズム論」による対ファシズム・対権力の二重対峙とかいう戦術も必要な情勢になってきたとも言えようが、今、そういう先鋭的な闘いをできる主体状況にはない以上、「左派ポピュリズム」は有効な戦術の一つとは言えるだろう。今すでに陥りつつある資本主義の危機の中で没落しつつある中間層・小ブルジョア層の階級融和はファシズムの階級性格を示すものである。「右」でも「左」でもないという「中道」こそ、小ブルの政治路線であり、この間、リベラル・ヘゲモニーとして左派にも浸透してきていたものだが、今やその階級基盤が小さくなつてきて力を失いつつある。

\* \*

「冷戦」構造が未だに続いていると言われる東アジアに他方、「二国二制度」の下で、統合化を進める香港行政政府の打ち出した「逃亡犯条例」に反対するデモが空前の規模に達した継続している。空港や道路の占拠など実力闘争に発展している。航空労組の連帯ストで航空機の運航停止も起きた。「逃亡犯条例」は、刑事事件の容疑者の中国本土への移送を可能にするものだが、それを使って、反体制派や民主派を弾圧しようとするものだとして反対の声が沸き上がったのである。中国政府は二〇四七年まで「一国二制度」を継続するとしているが、香港統合の方法やスケジュールについては、隣接する深圳を近代的大都市として融合させる方針を明らかにしている。

今回の「逃亡犯条例」反対デモは、中国政府にとって香港統合が一筋縄ではいかない難しい課題であることを突き付けるものになっている。アジアの金融センター機能を持つ香港は国際金融資本の重要拠点であり、それとの階級闘争の戦場でもあり、階級政策が問われているのである。米中貿易戦争を仕掛けられている中国習近平政権は、「一帯一路」路線で世界進出を推し進め、戦後自由貿易体制（IMF—GATTウルグアイランド体制、WTO体制）を利用して世界市場でのシェア拡大を図ってきたが、それに対してトランプ共和党大統領が「アメリカ第一主義」を掲げ保護貿易主義へ転換し、世界市場の分断・再分割に乗り出してきたのである。こうして戦後世界資本主義体制がグロー

バル化に到達したがそれも転換期を迎えつつある。

保護貿易主義と帝国主義の市場再分割戦への突入する中で、欧州を中心として「右派」が台頭し、政権を握るなどしている。ドイツなどで歴史修正主義も勢力を拡大し、「移民」に対する差別・排外主義的な扇動を行い、殺害事件も増えている。その中に、ネオ・ナチなどのファシストも含まれている。EU統合で、グローバル化に向けて進んできた欧州諸国では、ナシヨナリストや人種（民族）主義者などの反EUの動きが強まってきている。そして、イギリス保守党は、EUからの離脱（ブレクジット）を掲げて「国民投票」で賛成多数を得て、離脱交渉に入っている。それに対して、離脱反対や「社会主義」（主要産業の国有化・公有化）を掲げるコービンが労働党党首になった。スペインではカタルーニャ州の独立問題などをめぐり「左右」の対立が激化し、独立に反対する保守の「国民党」が政権を失い、左派社会労働党に政権交代した。前回躍進した左派ポピュリズムの「ポデモス」が議席を半減させたのに対して、「右派ポピュリズム」の極右政党V.O.Xが初めて二四議席を獲得した。二〇一七年のドイツ連邦議会選挙で、右派の「ドイツのための選択肢（A.F.D.）」が定数七〇九議席の九四議席を取って躍進した。左派党は六九議席、緑の党は六七議席。フランスでは、大統領選挙で、決選投票で、極右の国民戦線のルペンが三分の一の票を得た。ポーランドで

間層の減少（上下分解）、貧富の格差の増大、非正規化によるプロレタリア増大、労働者の上層と下層への分裂、等々が顕著な特徴である。ソ連崩壊でいったん死んだ「既存共産主義」に代わって、サンダース現象やコービン現象、スペインのポデモス、ギリシャのシリザ、ドイツの左翼党、フランスのメランション、等、新しい共産主義・社会主義勢力が台頭している。これらに続いて日本でも新たな共産主義運動のヘゲモニーを担う左派勢力の極を打ち立てる必要がある。その条件はできてきている。

（注）「左派ポピュリズム」を理論付けたものとして、ジャンタル・ムフの『左派ポピュリズム』（明石書店）があるが、彼女は、スペインのポデモスに大きな影響を与えたと言われている。彼女はラクラウと共に、生産関係における位置によって階級を定義することを「階級本質主義」と呼び、克服すべき課題として設定している。ムフは、同書で、「ポピュリズム」をつぎのように定義している。

「著書『ポピュリズムの理性』（*On Populist Reason*）においてラクラウは、ポピュリズムを、社会を二つの陣営に分断する政治的フロンティアを構築するとともに、「権力者」に対抗する

「敗者」を動員する言説戦略であると定義している。ポピュ

は右派政権が誕生している。

右派が伸長する中で、全体的に社民や共産党が後退しているが、ドイツの左翼党やポデモスなどの新左派や左派への路線転換をした党派（イギリス労働党など）が一定支持を拡大している。しかし、右派の中からファシストが台頭してきており、ヘゲモニーを握る可能性もある。ドイツでは、移民受け入れに積極的な与党キリスト教民主同盟の州知事が右翼によって暗殺される事件が起きた。ナシヨナリズム、人種（民族）主義、差別・排外主義の台頭は、既存の労働運動と結びついた社会民主主義政治の限界を示しており、一九三〇年代のワイマール体制の急速な崩壊とナチスの権力奪取を想起させるものである。ファシズムは、階級闘争と階級の消滅を目指す共産主義に対する、人種主義・民族主義・ナシヨナリズムによる階級融和を目指す小ブルジョア・中間層を階級基盤とする大衆運動である。商工業や土地などをめぐる小ブルジョア間の競争がそのベースにある。

「ポスト冷戦」期の世界情勢は大きく動いている。グローバル化の終焉、世界市場分割戦の激化、帝国主義化、米中の世界のヘゲモニー競争の激化、「右派ポピュリズム」、ネオ・ファシズムの台頭、「右傾化」が顕著であり、人種（民族）主義やナシヨナリズムの高まり、それに対抗する社民・共産勢力の後退、新左派、「左派ポピュリズム」の対抗、中

リズムはイデオロギーではないし、特定の内容をもつ「政治的」プログラムから生まれるのも、一個の政治体制でもない。それは時と場所に依りて、多様なイデオロギー形態をとることがあるし、様々な制度的枠組みとも両立する政治技法（*way of doing politics*）である。私たちが「ポピュリスト・ムーブメント」について語ることができるのは、政治的、あるいは社会経済的な変容を迫る圧力のもと、満たされることのない諸要求が増加すること、支配的ヘゲモニーが不安定になるときである。そのような状況においては、現行の諸制度は既存の秩序を守ろうとするため、人々の忠誠を得ることができない。結果として、ヘゲモニー編成の社会的基礎となる歴史的ブロックはばらばらになり、集合的行為のための新しい主体—人民—構築する可能性がひらけてくる。不公正であると感ぜられた社会秩序をつくりなおせるのは、このような主体なのである」（二四ページ）。